

1 やまがた緑環境税に関する県民の意識（意識調査結果の取りまとめ）

	県政アンケート	個人アンケート	法人アンケート	市町村担当課長会議	県民意見交換会	まとめ
調査状況	実施期間：5～6月 調査対象：県内在住者〔20歳以上〕 回答数：1,773名〔回収率59.1%〕 (H22:1,629名〔回収率65.2%〕) (H22)	実施期間：9～12月 調査対象：県内在住者〔20歳以上〕 調査方法：各種イベント来場者等 回答数：2,892名 (H22:958名)	実施期間：9～11月 調査対象：県内地域法人会会員 調査方法：県内企業への郵送による 回答数：640社 (H22:297社)	開催期間：11月18～26日 回数：各総合支庁で1回 参加者数：35全市町村 (35全市町村)	開催期間：11月18～26日 回数：各総合支庁で1回 参加者数：231名 (H22:217名)	
認知度	・負担、趣旨とも知っている 24.5% (30.1%) ・負担のみ知っている 20.6% (16.7%) 【認知度】 45.1% (46.8%) ・負担も趣旨も知らない 52.8% (51.1%)	・負担、趣旨とも知っている 36.1% ・負担のみ知っている 19.7% 【認知度】 55.8% ・負担も趣旨も知らない 43.6%	・負担、趣旨とも知っている 44.7% ・負担のみ知っている 17.3% 【認知度】 62.0% ・負担も趣旨も知らない 37.7%	・認知度の現状については、市町村としても反省が必要。今後積極的に普及啓発したい。 ・もっと税について理解していただき、早く負担していただきたい。	・成果をもっと見えるようにして欲しい。県民に理解される広報活動を。	・県民の半数、県内企業の約4割が、やまがた緑環境税を認知していない。 ・特に、20代、30代の若年層と女性の認知度が低い。
事業の認知度	【認知度上位5県】 長野県 79.3% 岐阜県 57.6% 茨城県 56.0% 山形県 45.1% 島根県 44.0%	《上位3項目》 ①森や自然環境とのふれ合いの機会の拡大 27.2% ②病害虫等で荒れた里山林の再生 27.0% ③森づくりや自然環境の保全活動 26.6% ○わからない 37.5%	《上位3項目》 ①病害虫等で荒れた里山林の再生 31.7% ②未利用材をバイオマス燃料として有効利用 27.3% ③公益機能の高い森林を育成 24.4% ○わからない 41.6%	・目に見える場所で行われている事業以外は、あまり知られていないのが実情。	・良い事業をしても、県民に伝わらなければもったいない。 ・もっと活動内容を明らかにし、賛同と参加を呼び込むべき。 ・県民に知ってもらえれば、もっと良い活用方法が出てくるのでは。	・県民、企業の約4割から、事業の使い道が認知されていない。 ・身近な取り組みに対する認知度が比較的高い。
取組みの価値		・賛成 56.7% ・どちらかといえば賛成 25.6% 【賛成】 82.3% ・反対 0.6% ・どちらかといえば反対 0.6%	・賛成 48.1% ・どちらかといえば賛成 31.3% 【賛成】 79.4% ・反対 1.6% ・どちらかといえば反対 1.7%	・荒廃森林の整備や県民の森づくり参加を推進していることは評価できる。	・これまでの使い道は妥当。もっと情報を公開して欲しい。	・約8割の県民、企業がこれまでの事業内容に賛成している。
税の継続		・賛成 49.6% ・どちらかといえば賛成 25.9% 【賛成】 75.5% ・反対 1.0% ・どちらかといえば反対 0.9%	・賛成 47.7% ・どちらかといえば賛成 29.1% 【賛成】 76.8% ・反対 2.5% ・どちらかといえば反対 2.7%	・税創設時の背景、目的、課題は今も変わっていない。必要性はまだあり、ぜひ継続を。 ・森林・林業は長いスパンで考えていく必要がある。これまで同様10年単位の計画が必要。	・大きな効果があります。将来に向けた取り組みを進めて下さい。自然に税を使うのは賛成。	・約8割の県民・企業が、やまがた緑環境税の継続に賛成している。 ・荒廃森林の整備は計画的に進んでいるが、未だ多くの荒廃森林があり、引続き計画的な整備を進める必要がある。
税額		・適正 57.1% ・安い 5.1% ・高い 9.0% ○わからない 21.8%	・適正 47.2% ・安い 2.3% ・高い 10.3% ○わからない 38.9%	・消費税増税も控えている。増税は難しいのでは。	・もっと整備が必要。増税を検討してみてはどうか。	・約半数の県民・企業が現在の税額に賛成している。 ・現在の税額を高いと感じている県民、企業は約1割と少ない。
森林の働き	《上位3項目》 ①荒廃森林を一元管理する仕組みづくり 49.9% (43.1%) ②荒廃森林を、環境保全機能の高い森林へ再生 47.6% (46.0%) ③未利用木材を熱エネルギー源などに有効活用 37.7% (29.0%)	《上位5項目》 ①災害を防止する働き 58.3% ②地球温暖化防止の働き 39.9% ③水資源を蓄える働き 33.1% ④教育の場としての働き 23.6% ⑤癒しの場としての働き 19.0%	《上位5項目》 ①災害を防止する働き 68.4% ②地球温暖化防止の働き 52.7% ③水資源を蓄える働き 52.2% ④木材を生産する働き 23.8% ⑤野生動植物の生息の場 19.4%	・近年の自然災害等を考えると、山地災害の防止や治水能力の向上にも力を入れて欲しい。	・大雨などの被害もあるので、山崩れや洪水などの災害防止に力を入れて欲しい。 ・幼児から青年まで、一貫した森林環境教育が必要である。	・県民の約半数が、荒廃森林の整備を重要な使い道として認識している。 ・県民の約6割、企業の約7割が森林の災害防止機能に最も期待している。 ・近年、森の幼稚園の取り組みや高校生の森林体験学習など、対象が広がっており、教育体制の充実が必要である。
参加したい	《上位3項目》 ①森林に親しみ、その働きを学びたい 33.3% (30.8%) ②県産木材の活用に協力したい 27.5% (22.5%) ③自然環境教育などのボランティア活動に協力したい 13.6% (9.1%)	《上位4項目》 ①森林浴による心身の気分転換 45.1% ②県産木材資源の活用 29.9% ③山の恵み・大切さを実感 28.7% ④身近で安心な場所で森林に親しみ学びたい 26.6%	《上位4項目》 ①森林浴による心身の気分転換 43.6% ②県産木材資源の活用 35.5% ③身近で安心な場所で森林に親しみ学びたい 29.4% ④山の恵み・大切さを実感 26.1%		・街中の人でも、気軽に森に親しめる環境づくりをお願いしたい。	・県民、法人の5割弱が、森林浴による心身の気分転換を図りたいと考えている。 ・次いで、県産木材の利活用に協力したい、実際に行ってみたいと考えている人が多い。

2 今後の方向性（案）

1 制度の継続

- ・これまでの取組み方向を基本とし、新たな課題へ対応した事業を追加、拡充していく。
- ・次期対策の計画期間は、現計画同様10年間とする。（これまで同様5年毎に点検・見直し）

2 課税負担額

- ・課税負担額については現状を維持

3 県民の期待に対する対応

- ・事業の継続実施による荒廃森林の早期解消 ・災害に強い森林づくりの推進
- ・幅広い年代に対応した森林環境教育の推進
- ・森林の癒し効果や木材資源の利活用、木育など、県民生活に密接に関わる事業の展開

4 普及啓発の強化【緑環境税の見える化】

- ・若年層や女性をターゲットにした普及啓発 ・ハード整備（森林整備）の成果等をわかりやすく情報発信
 - ・県民生活に密接に関わる事業の展開による認知度の向上など
- （他県の事例等を参考に、税の仕組みや使い道等を効果的に普及させる手法等を検討、今後の対策に反映させる。）

3 前回の見直し（H23）以降の今日的な課題

- 過疎化・高齢化の進行や木材価格低迷等による森林経営意欲の低下などにより、再生林や間伐等の森林整備の遅れやそれによる公益的機能の低下が依然として懸念される状況
- ナラ枯れ被害が減少傾向にある一方、庄内海岸林を中心に松くい虫被害が拡大傾向
- 集中豪雨の多発に伴い、溪流内や道路沿いの倒木等による二次被害発生が懸念される状況
- 他県で深刻な森林被害をもたらしているニホンジカ等の生息域拡大に伴い、本県森林への被害が懸念される状況
- 水源林の保全、災害に強い森林づくり、木質バイオマス等の利用拡大に対する期待の高まり
- 国際的な課題である地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策への対応
- 「みどりの循環システム」を構築し、地域活性化を推進する『やまがた森林ノミクス』への対応
- すべての世代を通じた森林環境教育や木育の推進等による将来を担う人材の育成